

# 青森県知事：三村申吾

—長期政権の「光り」と「影」—⑤

藤 本 一 美

## 序 文

私は2019年に入ってから、故郷である青森県五所川原市に数回足を運んだ。それは、1月の市会議員選挙、4月の県会議員選挙、そして6月の県知事選挙の動向と結果を調べるためで、また7月には、参議院通常選挙が予定されており、その後、あるいは衆議院解散・総選挙が実施される可能性もあったからだ。2019年前半の故郷＝青森県は正に、他の都道府県と同様に、「選挙」の年であった。

実は私の知り合いも、市会議員選挙と県会議員選挙に出馬していたので応援に駆けつけた。幸い2人ともそろって勝利し、当選の祝杯を挙げて帰京した。統一地方選前半の戦いは、賑々しく展開されていたのを覚えている。これに対して、知事選挙の時には、街はずまりかえり選挙カーからの音もあまり聞かれなかった。現知事の三村申吾の勝利が確実視されていたからである。資料収集のため弘前市立図書館に出かけた際も、街は静寂そのもので、この状態は一体何かと訝った次第である。まるで、知事選は青森県民にとって、蚊帳の外の出来事かのように感じられた。しかし、それでは困るであろう。何故なら、知事は県行政を司る最高責任者であり、知事の行動しだいで、県政の行方が左右される可能性があるからだ。それでは、知事職とは一体何であるのか？

一般に、県知事という職制は県を統括し、これを代表する独任制の執行機関である、といわれている。県知事は、地方公務員法が適用されない特別職の地方公務員であって、日本国憲法下では、「地方公共団体の長」と位置づけられている。また県知事は、議決機関である県議会議員と同じく、住民の直接選挙によって選出されるので、県議会と県知事とは対等の関係にある。

県知事の権限を眺めると、強力でかつ範囲も広い。地方自治法の下では「首長制（大統領制）」が採用され、知事と県議会との関係についても、米国の大統領のそれとかなり類似している。実際、県知事の主要な権限を列挙するなら、議会を解散する権限、条例案に対する拒否権、予算の調整と執行、人事権、地方税の賦課、専決処分権限、議案の提案、会計の監督、および組織に関する総合調整権など、広範囲におよんでいる。だから、仔細は知らないが、知事職にまつわる「利権」も少なくなかろうと、想像をたくましくする。

戦前の日本では、県知事はすべて「官選」によるものであった。しかし、日本が先の戦争で敗れた後、連合国の占領下における「民主化」の一環として1946年9月、府県制および東京都制が改正、県知事を住民の直接投票で選挙する「公選制」が導入された。最初の公選による知事選挙は、1947年4月5日に行われ、それは、改正された道府県制および東京都制に基づくもので、1ヵ月後の5月3日、日本国憲法と地方自治法が施行されるや、4月に公選された知事は、そのまま地方自治法による県知事に移行したのである。既述のように、地方自治法の下では、県知事と県議会をともに有権者の直接選挙で選出する「二元代表制」を制度の根幹に据えている。

本稿で取り上げる青森県知事の三村申吾（1956年4月16日～）は、民選知事として6代目にあたる。三村申吾は、青森県南部地方の上北郡百石町に生まれた。三村家は土木建業を生業（なりわい）としており、それを基盤に祖父の泰右と父の輝文はともに県議会議員を務めた「政治家一家」で、

申吾はいわゆる“世襲議員”の一人である。申吾は地元の中学校を卒業した後、県立八戸高校を経て、東大文学部国文科に進学、卒業後は出版社の「新潮社」に入社した。同社では、文芸編集に携わっていたが、その後、地元の百石町に戻り、一族が経営する土木建築会社の三村興業社に務め代表取締役役に就任した。

三村申吾は1992年、故郷の百石町の町長選に出馬して当選し、そして4年後の1996年には、衆院総選挙に転じて出馬したものの、惜敗を余儀なくされた。しかし、2000年に再び衆院総選挙に出馬し見事に当選を果たした。ただ、2003年には衆議院議員の職を退き、県知事選に出馬して初当選。その後、連続数回にわたり知事選で勝利し、2019年6月の知事選において、県政史上初の五期目の当選という偉業を達成した。現在、知事在任17年に入り三村申吾は長期政権を堅持している。

三村申吾知事は腰が低く、いわゆる「セールスマン」知事として県民の間で人気を博している一方で、長期政権への批判も少なくない。確かに、三村知事は、これまで県の債務減少・行財政改革、企業誘致・雇用増大、攻める農業水産、観光産業、および原子力・エネルギーなどの分野で一定の業績を上げてきた。しかし過去には、住民の意思を無視した形でつがる市（車力自衛隊基地）に米軍の「Xバンドレーダー」を設置したし、また、県議会では一族企業の三村興業社へ利益誘導をした、と批判されたことがある。

すなわち、2010年9月、県議会で百石漁港の工事受注に関して三村申吾知事の一族が経営する三村興業社の異常な受注率の高さが取りざたされた。公共事業を身内の企業に受注させ、その利益を懐に入れたのではないかと問われ、「利益還流」だと問題となった。三村知事は、県民の批判を受けて同社の株式を無償で譲渡した。だが、2012年には、三村興業社が核燃料再処理業者の「日本原燃」からの工事受注も発覚した。三村知事は、一貫して国に対し核燃料再処理の継続を求めており、日本原燃から三村興業社

への利益還流の構造が見え隠れしたのは否めない。このような事実は、三村知事が「土建屋」出身だから、公共事業を私物化しやすくなるということなのか？ もし、県民の税金で私腹を肥やしていたとするならば、極めて遺憾なことである。

それだけではない。留意すべきは、知事として三村申吾はすでに四期16年以上も長期間にわたり県政を支配し、今や五期目に突入している現状を、県民は一体どのように認識しているのであろうかと、疑問が湧く。三村が知事として、長期にわたり政権を維持している要因は一体何であるのか？ 三村申吾自身の政治経歴と言動から真意を探ってみたい。それが本稿を執筆する最大の理由の一つである。一般的に、五期20年といえ、人が生を受けて成人に達する年齢である。長期政権は必ず腐敗するというのが政治の鉄則であり、例えば、米国の大統領三選禁止や州知事の大選禁止を想起すべきである。もちろん、「大選知事」は全国各地に存在するし、ケースバイケースだという意見もないわけでない。とはいえ、県民にとって、県の行政最高責任者たる知事が五期にわたって多選されている事実は、安易に看過できる問題ではないだろう。

本稿では、2019年6月の知事選で5回目の勝利を手にした三村申吾の経歴、選挙戦、選挙公約、および政策提言を概観、その上で三村県政四期16年を「正」（プラス）と「負」（マイナス）の遺産とに分類して検証し、三村県政の光りと影の側面を明らかにしたい。事実関係については、よく吟味したつもりであるが過ちがあったなら、正しいものに訂正していきたい。多くの読者による御批判をいただければ幸いである。

#### <総目次>

##### 序文

第1章 三村申吾の歩み（『戦後青森県政治史 1945年～2015年』〔志學社、2016年〕第4部第6章）

第2章 若き日の三村申吾（『臨床政治研究所所報』第6号〔2018年9月〕）

- 第3章 百石町長（『臨床政治研究』第10号〔2019年12月〕）
- 第4章 衆議院議員
- 第5章 知事選挙（『専修法学論集』137号〔2019年11月〕）
- 第6章 選挙公約
- 第7章 三村申吾知事と「政策提言」
- 第8章 三村県政4期16年の検証（『専修社会科学年報』255号〔2020年2月〕）
- 結語―「三村一強」と県政の行方

## 第5章 知事選挙

### <目次>

- 第1節 はじめに
  - 第2節 2003年の知事選挙
  - 第3節 2007年の知事選挙
  - 第4節 2011年の知事選挙
  - 第5節 2015年の知事選挙
  - 第6節 2019年の知事選挙
  - 第7節 おわりに―「知事選」の勝者・三村申吾
- <<注>>

### 第1節 はじめに

三村申吾は2003年6月29日、ようやく手にした衆議院議員の座を捨てて青森県知事選挙に打って出て当選した。この2003年には、異例なことに青森県で1年間に2回にわたり知事選が実施されている。それは、木村守男知事の「女性スキャンダル」絡みによるものであった。木村知事は1月26日に任期満了による知事選で三選されたばかりなのに、辞任を余儀なくされ、半年後の6月29日に再び知事選が行われることになった<sup>(1)</sup>。

三村申吾は、この知事選に自民党から担がれて出馬したのである。三村は衆議院議員を僅かに3年で捨てさり、首長に鞍替えしたわけだ。三村の政治経歴を見ると、政治家としていわば「三段跳び」で、知事の座に到達したことがわかる。すなわち、最初はホップで百石町長に当選、次のステップでは衆議院議員に当選し、そして、最後のジャンプで県知事に当選を果たした。三村は町長職を4年、衆議院議員職を3年務めたに過ぎない。しかし、県知事の方は4期16年間務めたあげく、2019年6月2日には、何と知事5期目に挑み、「多選による弊害」批判を乗り越えて勝利したのだ<sup>(2)</sup>。

三村申吾知事は、今後特段に大きな事件や不正に遭遇して、辞任でもしない限り、青森県政史上はじめて、20年間という長期間政権を堅持し、県政を担当することになるだろう。一般的に20年といえば、子供が生をうけて成人に達し、社会人として世に出る時期にあたる。第8章で詳述するように、多選批判は2019年6月の知事選でも見られた。それでは三村申吾は、知事の座をどのようにして獲得したのか、それは極めて興味深い。

本章では、三村申吾が過去5回挑戦した知事選挙の行方と、当選した際の記者会見の内容を検討する。時期的には、2003年6月から2019年6月までの5回の知事選を対象に、勝利の要因を探る。三村申吾は、いかなる手法で支持者の多数を獲得することが出来たのか。それが本章の基本的課題である。

## 第2節 2003年の知事選挙

任期満了に伴う第16回県知事選挙は、2003年1月26日に投開票が行われた。結果は、無所属で、自民党、公明党、および保守党が推薦する木村守男知事が31万3,312票を獲得、民主党、自由党、および無所属の会が推薦する、弘前学院大学教授の横山北斗（22万9,218票）に9万4,094票の大差をつけて三選された。他に、共産党と社民党が推薦する元・浪岡町長の平野良一（3万4,970票）、無所属新人で建築家の石館恒治（7,184票）は全く及ばなかった。投票率は49.68%で、史上最低を記録した前回は2.22ポイント上回ったものの50%台には届かず、知事選への有権者の関心は低く、最後まで盛り上がらなかった<sup>(3)</sup>。

今回の知事選は、木村県政の継続か、もしくは刷新かに有権者がいかなる判断を下すのが最大の焦点であった。選挙戦では、地域経済の活性化や雇用対策、県財政の健全化、プルサーマル計画がとん挫した中での使用済み核燃料再処理事業の是非、および農林水産業の振興など極めて重要な課題が問われた。しかし、投票率が50%を割って低迷したのは、前回史上

初めて独自候補の擁立を見送り自主投票にした自民党が、今回早々と現職知事の推薦を決め、また、自民党と対立してきた県内二大勢力の県民協会も独自候補の擁立を断念したほかに、各々の推薦政党などが前面にでなかったからだ<sup>(4)</sup>。

確かに、木村守男知事は三選されたものの、その直後に、県政を揺るがす大問題が生じた。『週刊新潮』(2003年2月6日号)が木村知事の女性問題を「セクハラ事件」として、赤裸々に報道したのである。木村知事の女性問題をめぐって、県議会が木村知事に対する辞職勧告決議案を可決するなど大混乱。結局、木村知事は、2度目の不信任決議案提出の動きが強まる中で、5月15日、「一身上の都合」を理由に、上野正蔵・県議会議長に辞職願いを提出、翌16日、満場一致で木村知事の辞職が認められた<sup>(5)</sup>。

そこで、木村守男前知事の辞職に伴う第17回県知事選挙が、6月29日に行われることになった。結果は、無所属で前衆議院議員の三村申吾が29万6,828票を獲得し、同じく無所属で大学教授の横山北斗(27万6,592票)に2万0,236票の僅差で初当選した。当選者と次点者との票差は、戦後本県の知事選では最小で、知事に当選した三村は弱冠47歳の若さを誇り、過去最年少の知事であった。他に知事選には、無所属新人の柏谷弘陽(2万1,709票)や、共産党公認の高柳博明(1万9,422票)も立候補したが及ばなかった。投票率は52.46%で、前回は2.78ポイント上回った<sup>(6)</sup>。

選挙戦は事実上、三村候補と横山候補との一騎討ちとなり、秋に予定されている衆議院の解散・総選挙をにらんだ、自民党、民主党など与野党の対決構図を背景にして、県政最大の課題である財政再建方策や今後のかじ取りを託す“知事の資質”が鋭く問われた。

自民党は、出馬声明からわずか1ヵ月という三村申吾候補の知名度不足を補うため、中央から党三役をはじめ閣僚級の大物政治家を投入、職域に縛りかけるなど党営選挙に徹し、中盤までの劣勢を総力戦で巻き返した。一方、1月に続く再度の知事選出馬となった横山候補の方は、県民協会な

ど非自民勢力の支援を受けて、各政党・団体と等しく距離を置く“純粹無所属”を標榜して選挙戦を展開した。しかし、一歩力が及ばず敗退を喫した<sup>(7)</sup>。

敷衍しておくとして、木村守男前知事の辞職に伴う第17回県知事選挙は2003年6月29日に行われ、前衆議院議員の三村申吾が、大学教授の横山北斗に2万0,236票の差をつけて初当選した。今回の知事選は、女性問題をめぐり県政が大混乱の末に辞職した前知事の、8年余の県政に対する評価と知事の“素質”が焦点の一つとなった。立候補したのは都合4人で、各々前県政の刷新、見直し、検証を訴え、自己の考えを鮮明に打ちだした。選挙戦では、自民党など国政与党3党が推薦する三村候補と、国政野党と県民協会など非自民勢力が推薦する横山候補が接戦を繰り返し、一歩抜け出した。これを、無所属の柏谷弘陽と共産党公認の高橋博明の両候補が追う展開となった<sup>(8)</sup>。

三村申吾は、佐々木誠造・青森市長の擁立に失敗した自民党の要請を受けての出馬で、党営選挙並みの強力な支援を受け、百石町長や衆議院議員の経歴を前面に出して、県政安定化を強く訴え、郡部中心に組織票を固めた。だが、選挙戦の前半では、三村候補がこれまで二度にわたり自民党公認候補と衆議院選を戦った経歴や佐々木市長の不出馬を招いた党内の不協和音、また党県連が木村知事の不信任決議に動いたことなどが党組織の足かせとなった。しかし、中盤以降、自民党内はなんとかまとまり、本来の組織力を発揮し、最後は逆転した。

一方、横山北斗は前回の知事選で得た知名度を最大限に生かして“純粹無所属”を標榜し、県民協会を含む非自民勢力が支援して結集するなど、選挙戦の前半では三村候補を上回る勢いを見せた。だが、横山候補には行政の経験がないことが懸念され、そのため、中盤以降は支持の拡大は止まりがちで、終盤に入って勢いを増した三村候補に逃げ切られた<sup>(9)</sup>。

『東奥日報』は、「社説：新知事の手腕に期待したい」の中で、今回の知

事選挙の結果を次のように報道した。

最初に、「新しい知事は三村申吾氏に決まった。47歳という若い知事の誕生である。1年生知事にとっては重すぎるほどの課題を背負った船出となるが、斬新で柔らかな発想を持って立ち向かい、本県の新しい時代を切り開いてほしい」と要望。その上で、「今年1月に行われた知事選の直後に木村守男前知事の女性問題が報道された。それから半年、これほど情けない問題で県内が揺れ続け、県政の足かせとなった例は過去にあっただろうか。県住宅供給公社の14億円横領事件などと相まって、県内の誇りと自信はずたずたにされたのである」と苦言を呈し、最後に「1日も早くこれを回復させることこそ、新知事の最初の仕事であろう。本県のすばらしさ、県民の力を、もう一度県内外に発信してもらいたい」と結んだ<sup>(10)</sup>。

知事選で初当選した三村申吾は、記者団からのインタビューに応じて、次のように決意と抱負を語った。接戦だった知事選をどうにか乗り切った安堵感が滲んでいる。

—有権者に何が支持されたと思うか。

「青森県の新生・再生の方向をこつこつと訴え、政党や諸団体の大きな支援がいい形に結集した。その責任の重さも、心に感じている」。

—今後の県政で改革した点は何か。

「公約を成し遂げていく中で、われわれや次の世代が安心して暮らせる県づくりの在り方を示していきたい」。

—県財政の再建にどう当たる。

「県の借金は1兆3千億円と言われているが、公社などを含めた全体の額を確定させた上で再建策をつくり、実行する必要がある。何よりも情報公開が重要だ」。

—県政の信頼回復にはどう取り組むのか。

「県民や県議会と対話する機会を自ら積極的につくり、率直に意見交換していく」。

—対立候補と接戦になったが。

「県民はいろんな考えを持っている。理解してもらおう努力をしていかなければならない」<sup>(11)</sup>。

『デーリー東北』が実施した出口調査によれば、初当選した三村申吾に対して人柄や経験のほか、これまでの政治的実績を評価する意見が多かった、という。また、三村を選択した有権者のうち「人柄や資質」を基準に選んだ人が、約三分の一を占めた<sup>(12)</sup>。

他の章で述べるように、三村申吾新知事は、選挙期間中に県財政の再建と経済・雇用対策の両立という、難しい公約を訴えた。また、空席となっている副知事、出納長人事も早急な決断が迫られた。

三村新知事は7月1日に初登庁した。1月末に三選を果たした木村前知事が女性問題で5月に辞職して以来続いた県政の混乱に終止符が打たれることになり、県民にとって、喜ばしいことであった<sup>(13)</sup>。

### 第3節 2007年の知事選挙

任期満了に伴う県知事選は2007年6月3日に行われ、無所属で現職の三村申吾知事が35万1,831票を獲得し、共産党公認の新人・堀幸光(4万8,758票)と無所属新人の西谷美智子(4万3,053票)に圧倒的大差をつけて再選された。今回の知事選では、民主党が出馬を見送ったこともあり、三村知事への「信任投票」となった感がある。そのため、選挙戦は終始盛り上りに欠け、有権者の関心も低く、投票率は過去最低の38.45%に終わり、ついに40%を割った<sup>(14)</sup>。

敷衍しておくとして、知事選挙は2007年6月3日に行われた。結果は、無所属で現知事の三村申吾が35万余票の圧倒的大差で他の二人の候補を下して再選された。共産党の堀幸光は県政転換を掲げ「反三村・非自民票」の取り込みを狙ったものの、票が伸び悩んだ。また無所属新人の西谷美智子は「再処理工場のアクティブ試験反対」ととなえ、一定の票を集めたが力及ばなかった。

選挙戦は六ヶ所村再処理工場の本格操業や、2010年の東北新幹線新青森駅開業、全国で最低水準にある雇用問題、地域医療の立て直し、および都

市部と地方をはじめとする各分野での格差是正など県政の課題が山積する中で、三村県政第一期4年間の是非が問われた。

だが、今回の知事選では、民主党の不戦敗、社民党も自主投票を決め、前々回のような保守対決の構図にはならず、また各候補者の主張もかみ合わず、現職の三村申吾知事の「信任投票」といった色彩が濃く、選挙戦は終始盛り上がりを欠いた。

三村知事は、行財政改革や攻めの農林水産業など、一期4年間の成果を強調して、行財政改革の推進、向う4年間で農林水産物の輸出倍増、ガン対策先進県などの選挙公約を掲げ「ステップアップ」を訴えた。また推薦する自民党が組織戦を展開するなど、厚い支持基盤に支えられて、現職の強みと知名度を生かし優勢なうちに戦いを進めた。

これに対して、堀候補は三村県政を「県民に冷たい」と強く批判、三村知事の政治姿勢を問題視、正規雇用拡大のための助成制度の拡大、県による医師養成、福祉充実を公約した。堀陣営は、党営選挙を展開する一方、民主党、社民党が自主投票となったことで「党派を超えて」を旗印に批判票の受け皿となることを狙ったが及ばなかった。他に西谷候補は、1995年の知事選以来の女性候補として、再処理工場の本格操業の停止、核燃料サイクルの見直しを前面に訴えて独自の戦意を展開した。だが、出馬表明が告示8日前と出遅れたのが響き敗退した<sup>(15)</sup>。

『東奥日報』は、「社説：“負の連鎖”を断ち切る県政を一知事に三村氏再選」の中で、今回の知事選の背景を次のように分析している。

最初に「勝敗は、政策の優劣によるというより、組織・選挙態勢の優劣で決した感もある。各候補の主張もあまりかみ合わない。盛り上がらない選挙戦は、投票率に明確に表れた」と主張。その上で、「保守が激突せず、前回最低だった8年前の47.46%を大きく下回る38.45%。衝撃的な低さだ。有権者の5人に3強が、県政のかじ取り役を選ぶ大事な権利を使わない。とても残念だ」と懸念を示し、最後に「その主な責任は、国政でも県政で

も野党第一党の民主党にある。三村陣営の最大のライバルが、参院選も迫っているのに知事候補も立てられない。棄権の多さは、そんな民主への不満とみてとれた。選挙への関心を薄め、県民の政治離れを促してしまった心配もある」と結んだ<sup>(16)</sup>。

再選された三村知事は、記者団とのインタビューの中で、次のように抱負と課題を語った。選挙戦において、有権者から「産業と雇用」への要望が多いのを意識した発言である。

#### —二期目の抱負は。

「一期目は、さあやるぞと勢いで進んだ。これから4年間、知事を務めると思うと、すごく重いものを感じる。また、しっかりと働きたい」。

#### —県民の要望が強いと感じたのは。

「産業と雇用だ。ここで働き、暮らしていける。そういう青森にしてくれという思いが強かった。そして再び4年間、財政再建に向け、もっと働かなきゃと思った」。

#### —経済活性化へ具体的にどう取り組むか。

「攻めの農林水産業や青森ツーリズムなど得意分野を伸ばし、新幹線の開業対策も進める。ものづくり産業の活性化に向け、ベンチャーファンドができる。県内の人が青森の技術、青森の資本で、仕事をつくる仕組みを工夫する」。

#### —今後の財政再建をどう進める。

「財政の問題、元金ベースのプライマリーバランスの達成に向け、少しずつプラスを重ねていきたい。財政健全化のために経済を元気にして（税収を上げて）いくことが大切で、産業や雇用対策が重要になる」。

#### —医師不足対策は

「(医学生に学費などを貸し出す対策に取り組んでいるが) 医師が育つまでの数年間が非常に厳しい。青森で医師として思い切り仕事をし、技術を高める仕組みを整えていきたい」<sup>(17)</sup>。

確かに三村申吾は、知事選で再選を果たした。しかし目の前には、六ヶ所村の使用済み核燃料再処理工場の本格稼働が年内に計画されており、二期目の三村県政にとって大きな課題として立塞がっている。また、県内経済の底上げや医師確保、県財政の再建、新幹線の青森延長で経営分離され

る並行在来選の維持など、多くの課題が待ち受けていた<sup>(18)</sup>。

『デーリー東北』は「時評：“裸の王様”になるなかれ」の中で、当選した三村知事に次のような課題を突きつけた。

「総理大臣と異なり知事職は住民が直接選挙で選び“地方の大統領”といわれる。それだけに権限は絶大だ。万が一、聞こえのいい情報ばかり集めて反対意見を排除する方向になれば、組織はすぐに緊張感を失い、知事は“裸の王様”になってしまいかねない。誘惑の多い中で自身と組織を律するには、情報公開の促進が不可欠だ」<sup>(19)</sup>。

#### 第4節 2011年の知事選挙

任期満了に伴う第19回知事選挙は、2011年6月5日に実施され、自民党、公明党が推薦した無所属で現職の三村申吾知事が34万9,274票を獲得し、民主党と国民新党が推薦した無所属新人で元県議の山内崇（8万3,374票）に26万5,900票の大差をつけて三選された。他に、共産党公認で新人の吉俣洋は3万5,972票に留まった。選挙戦は終始盛り上がりを欠き、投票率は41.52%で、前回よりも3.07ポイント上回ったものの、過去2番目の低さに留まった<sup>(20)</sup>。

三村申吾知事は、全県的組織を有する自民党と公明党の全面的な支援をバックにして、盤石な態勢で選挙戦に臨み、県債残高の減少、戦略的企業誘致、および医師確保など二期8年の実績をアピールし圧勝した。これに対して、山内候補は県政の刷新を訴え、政策本位の選挙を繰り返したが、支持は拡大しなかった。また吉俣候補は、原発の新增設と再処理工場の運転中止を主張したものの、有権者への浸透は今ひとつであった<sup>(21)</sup>。

より詳しく述べると、県知事選は2011年6月5日に行われ、現職の三村申吾知事が元県議の山内崇と共産党県書記長の吉俣洋を大差で破り三選を果たした。東日本大震災からの復旧や原子力政策の在り方が主な争点となったものの、候補者同士の主張の違いは明確にされなかった。また、財

政再建や三村県政二期8年の評価に関する論争も、震災関係のテーマの影に隠れてしまい、有権者の関心を引きつけることが出来なかった<sup>(22)</sup>。

三村申吾知事は、収支均衡予算の実現をはじめとする行財政改革、200社の企業誘致と増設、県産品のトップセールスなどの実績を強調し、また、原子力政策については、独自の「検証委員会」を設置して安全性を確保すると訴えた。さらに、復興に関して「最大の責務は県民の生命と財産を守り抜くこと。危機の時こそぶれることのない政策実行が必要」だとして、県政継続への理解を求めた<sup>(23)</sup>。

一方、山内候補の方は、「政治には実行力とリーダーシップが何よりも大事」とし県政の刷新を訴えた。また、「政策本位の選挙」を繰り返し強調、安全性が確保されるまで原発の新設凍結、弘前市を医療発展先導地域とすることや、オーダーメイド型貸出工場復活用への無利子貸付金29億円の即時見直しなどを掲げたが、支持は拡大しなかった。吉俣候補は、原発の新設と再処理工場の運転を中止すると主張し、自然エネルギー開発の推進により、経済・雇用につなげる考えを示したものの、有権者への浸透はいま一步であった<sup>(24)</sup>。

『陸奥新報』は、「社説：公約実現で県政の課題解消を一三村氏三選」の中で、今回の知事選を次のように総括した。

最初に「県知事選で、自民・公明推薦の現職三村申吾氏が民主・国民新推薦の山内崇、共産党公認の吉俣洋の両新人に大差をつけて3選を果たした。三村氏は行財政改革や企業誘致など二期8年の実績を訴えたほか、県民に不安が広がる原子力施設の安全性についても県独自で検証する方針を強調し、県内全域で幅広い支持を集めた」と指摘。その上で、「山内氏は国政与党の民主が8年ぶりに擁立した独自候補として、県政第一党の自民が推薦する現職に果敢に挑んだが、知名度不足などが響いて思うように浸透できず涙をのんだ」と分析。最後に、「有権者の審判は表面上、県政刷新より現県政の継続を選択した格好だが、内実はそうでもないことは低調

な投票率を見れば一目瞭然である」]、と結んだ<sup>(25)</sup>。

三選を果たした三村申吾知事は、記者団からの取材に応じて「震災の復興に加え、一番の課題である産業・雇用をもう一度元気にする」として、次のように三期目の決意と課題を語った。

—争点となった原子力政策については。

「国や事業者が安全だと言ったとしても、幅広い専門家で構成した委員会で検証する。(安全性が確認できなければ)、「駄目なものは駄目と申し上げることが大事」だとし、場面場目で検証して判断していく」。

—大差での勝因について。

「これまでの8年間、行財政改革や医師確保などを約束したことをこつこつと積み重ねてきたことと、スピード感を持って震災からの復興に道筋を示し、具体化に向けて取り組んできたことが評価された」。

—三期目に取り組む施策について。

「震災からの復興や、産業・雇用対策、観光産業の推進などを挙げ、しっかりと施策をもって進めていく」。

—投票率が過去2番目に低かった点について。

「投票率が上がるような知事であるよう、さらにしっかりと仕事をしていくことが大事」<sup>(26)</sup>。

既述のように、今後の県政のかじ取り役を決める知事選は、三村申吾が現職としての知名度、並びに自民党、公明党の組織力を生かして圧勝で終わった。だが、県民が知事に求めているのは、何よりも深刻な雇用情勢の改善をはじめ、東日本大震災からの早急な復興、および原子力施設の安全性に対する不安の解消に他ならず、これを忘れてならない<sup>(27)</sup>。

## 第5節 2015年の知事選挙

任期満了に伴う第20回県知事選挙は、2015年6月7日に投開票が行われた。自民党、公明党が推薦する、無所属で現職の三村申吾知事が35万5,914票を獲得し、共産党、社民党が推薦する、無所属新人の大竹進(12万7,525

票)に22万8,389票の大差をつけて四選を果たした。投票率は、43.85%で、前回より2.33ポイント上回ったとはいえ、過去三番目の低さであった。

三村知事は、前年(2014年)11月に出馬表明し、自民党県連の推薦を受け、過去3回の選挙戦と同じく支援態勢を構築。また、公明党や後援会組織を加えた組織戦を展開し、その高い知名度を生かして選挙を戦い、終始リードを保ち、市町村長らの全面的な支持を得て勝利した<sup>(28)</sup>。

敷衍しておくとして、2015年6月7日に行われた知事選では、現職の三村申吾知事が大竹進に大差をつけて四選された。戦後の青森県知事として四選されたのは、故竹内俊吉知事(在任期間1963~79年)、および故北村正哉知事(同、1979~95年)に続いて三村知事が3人目であった。

選挙戦は1979年以来36年ぶりの一騎打ちとなり、三期12年の三村県政に対する評価、人口減少対策、および地方創成が大きな争点となった。こうした状況の中で、三村知事は県政史上初めて県債務残高を減少させた行財政改革、企業誘致・増設、新産業育成などによる雇用創出、および東北地方10年連続トップの農業産出額に示された「攻めの農水産業」を強調した。三村知事は、自民党県連と公明党からの推薦を受けた他に、多くの市町村長、業界団体からの支持をかき集め万全な構えで選挙戦に臨み、勝利を手にした<sup>(29)</sup>。

一方、大竹候補は反原発・核団体の代表を務めており、原発の再稼働、新增設、および核燃料サイクル政策への反対姿勢を明確にし、その是非を問う「県民投票条例」の制定などを訴えた。選挙戦では、推薦した共産党、社民党本部から幹部を招くなど全面的な支援態勢を敷いた。しかし、県南地方での知名度不足もあって、有権者への浸透は今一つであった<sup>(30)</sup>。

四期目の当選を果たした三村知事は、記者会見の席で、次のように答えて多選批判をかわした。

—人口減少社会への具体的取組は。

「研究開発型の企業誘致や6次産業化など得意分野で伸ばせる部分を伸ばし、雇用拡大や地域活性化を図りたい。青森県にきていろいろなことにチャレンジできる、具体的なパターンを示していきたい」

—原子力政策はどう進めるのか。

「火力、再生可能なエネルギー、原子力などのベストミックスを図ることが現実的な考え方。原子力規制庁の判断を注視し、安全に関することはしっかりと申し上げていきたい」。

—多選批判にどう答える。

「選挙は自分を鍛える場だが、やるべきことはまだある。もっと働けという叱咤激励（しったげきれい）をいただいた。最大の努力、成果を目指して頑張れ、という声が多かったと感じた」。

—4期目への抱負は。

「頑張れの応援はまだまだ、もっと頑張れという声だと思う。“世のため人のため”を大切に、次世代も青森で生きてよかったと言われるよう、何事にも全力で取り組む」<sup>(31)</sup>。

『東奥日報』は、「社説：地方再生のかじ取り役を—三村県政4期目へ」の中で、今回の知事選を次のように総括している。

最初に「36年ぶりの一騎打ちとなった知事選は、向う4年間の県政のかじ取り役を選ぶ重要な選挙にもかかわらず、最後まで盛り上がりを欠いた」と批判。その上で、「自民党県連と公明党の推薦を受けた現職の三村申吾氏が35万5,914票を獲得し4選を果たした。財政健全化、企業の誘致・増設、攻めの農林水産業など3期12年の実績を強調するとともに。知名度と組織力を存分に生かしての圧勝だった」と指摘。最後に、「共産党と社民党が推薦した新人の大竹進氏は県政刷新を訴え現職に挑んだが、12万7,525票にとどまった。同氏は反原発・反核燃を最大の対立軸として打ち出したものの、三村氏は安全性重視の姿勢を強調しつつも原子力政策そのものの是非には踏み込まず、両氏の論戦はすれ違いに終わった」と結んだ<sup>(32)</sup>。

同じく『デーリー東北』も「時評：求められる県民との協同」の中で、

三村四選後の課題について、長期政権の成果が求められるとして次のように報じた。

「4期目ともなれば、いよいよ長期政権の域に入る。1～3期で県政発展に向けた基盤を固め、さまざまな仕掛けを講じたとすれば、まいた種の花を咲かせるのが次の4年間だ。成果という結果が求められる」<sup>(33)</sup>。

三村知事は、当選確実の速報が入り、万歳三唱の後に選挙事務所で「多様な自然と、そこに根付く生業（なりわい）の存在をあらためて感じた。一つ一つの町や村が良くならなければ、青森、日本は良くならない」と強調した。だが、三村知事にとっては、人口減克服などで結果を出す責任が目の前にあり、選挙公約で掲げた「未来創造」という言葉に偽りのないことを証明すべき時期にきている、といわねばならない<sup>(34)</sup>。

## 第6節 2019年の知事選挙

任期満了に伴う知事選は、2019年6月2日に投開票が行われた。その結果は、無所属で現知事の三村申吾が32万9,048票獲得、無所属新人の佐原若子に22万3,542票の大差をつけて勝利し、県政史上初の五選を達成した。投票率は40.08%に留まり、前回は3.77ポイント下回り、過去2番目の低率に終わった<sup>(35)</sup>。

三村申吾知事は、前年（2018年）11月に出馬を表明、「攻めの農林水産業」を推進、企業誘致や起業・創業支援など「経済を回す」仕組みづくりを進めてきた実績をアピール。また、人口減少克服を最重要課題とし、医療・福祉、さらに、人材育成など充実を掲げ、県政の継続を訴えた。三村知事は、自民党と公明党から推薦され、盤石な組織戦を展開した。また、県選出の国会議員、市町村長、および各種団体があげて支援するなど、県内全域で手堅い票を集めた。

一方、佐原若子は原子力施設に対する県独自の検証委員会を設置し、原発ゼロを目指すことを表明。医療無料化，社会的弱者への支援の充実などを公約に掲げて戦った。佐原候補は，立憲民主党，国民民主党，共産党，および社民党4党の支持を受けて，現県政への批判票や不動票の取り組みに躍起となった。だが，出馬表明が4月と遅れ，しかも初めての選挙で知名度不足などがたたり，獲得した票は10万5,466票に留まった<sup>(36)</sup>。

以上の点を敷衍しておく，今回の知事選は4期16年にわたった三村県政の評価が問われ，事実上，「信任投票」だった，といってよい。結果は，三村知事が再び県政を担うことになったものの，しかし約6割の有権者が投票を棄権したし，また訴えた実績や施策の方向性で十分な信任を得たとは言いがたい。

三村候補と佐原候補との獲得票の大差は，知名度と組織力の大きさに尽きる。実際，佐原候補の出馬表明は告示まで1ヵ月を切った4月20日に出遅れ，多選禁止を強く訴えたものの，四期16年知事を務めてきた三村候補との知名度の差は歴然で，最後までそれを埋めることができなかった。また，両候補の公約を比較してみても，原子力関連を除いて政策の相違がはっきりせず，しかも消費税の引き上げや憲法第9条改正への反対を絡めたことで，論戦はかみ合わず盛り上がりを欠いたのは否めない。選挙戦では「他に適任者がいない」との声も少なくなかった<sup>(37)</sup>。ある自民党のベテラン県会議員の話に端的に示されているように，三村申吾知事は五選目に向けて着実に足場を固め，まったく「相手に付け入る隙を与えなかった」，のである<sup>(38)</sup>。

知事選で五期目の勝利を得た三村知事は，記者団とのインタビューで次のように語り，「青森県型地域共生社会」の実現を訴えた。

—県政史上初の5期目をどう受け止めるか。また抱負は。

「常に全力で仕事をしてきた。その積み重ねとしての形ではないのか。初心を忘れ

ず。青森を絶対に良くするとの思いを仕事でしっかり示していきたい。課題である2030年以降の青森の在り方として“青森県型地域共生社会”の実現には丁寧な仕組みづくりが必要。いかに理解いただきながら市町村と進めていくかが大事だと考える」。

—投票率に対する受け止めは。

「一番大切なことは勝たせてもらったことに対してどれだけしっかりした仕事をしていくか。(投票しなかった)“どちらでもない”という方々にこそ、“よくやった”と思ってもらえるように頑張りたい」<sup>(39)</sup>。

県政史上初めて五選を果たした三村知事に対して、『デーリー東北』は「時評：三村知事5選—さらなる成果を求める」の中で、次のように注文を突きつけた。

「県政史上最多の5選であり、これまで以上に成果が求められる。人口減少対策を柱とする各分野で取り組みを深化させてほしい。2018年の県内の人口は126万人台。ピークの1983年は152万人だったが、35年の間に約26万人減少した。……」

課題は三村氏が把握しているはずだ。臨床研修医の年間80人維持、農業産出額3千億円台確保など、これまでの実績を大きな流れにする必要がある。県民の暮らし向上を実感できる県政の実現を願う」<sup>(40)</sup>。

## 第7節 おわりに—「知事選」の勝者・三村申吾

本論で紹介してきたように、2019年6月の知事選では、三村申吾知事は圧倒的票差で勝利し、五期目も知事職を務めることになった。もちろん、県政史上初めてのできごとである。選挙戦を通じて、三村知事は「青森県を絶対につぶさない」として、2003年6月の知事就任時からの思いを強調した。また、知事就任時には、危機的状況にあった県財政の健全化に努め、2017年度当初予算では27年ぶりに基金取り崩し額ゼロの収支均衡を実現させ、以後3年間連続で継続するなど、行財政改革を推進してきた。

実際、農業産出額は14年連続東北第1位を達成し、また、外国人の延べ宿泊数が2011年の東日本大震災以降、約5倍に増加したことなど、具体的

数字を挙げて県政継続への理解を有権者に求め、それらの実績が奏功したことは否めない<sup>(41)</sup>。

しかし、その一方で、三村知事は選挙戦において、人口減少対策、短命県返上をはじめとして、医療、福祉、農業、および人材育成など多岐にわたる公約を掲げたものの、問題解決に向けた具体的な処方箋を明確に示したとは、言い難い。

また地域で安心して老後を迎えることができるよう住民同士で支え合う「青森県型地域共生社会」の実現を掲げたが、五期目では集落が生活機能を維持していく道筋を示すことが不可欠である。さらに、核燃料サイクルの中核となる再処理工場や東通原発などは施設の稼働がずれ込み、先行きが見通せない状況にある<sup>(42)</sup>。

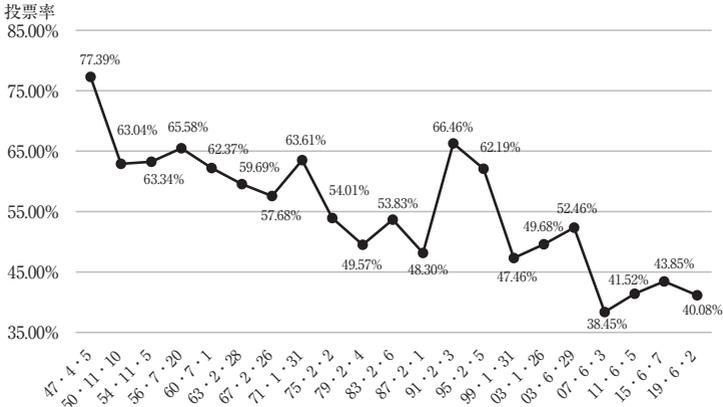
確かに、三村申吾知事は見事に知事選で五選を果たしたとはいえ、その目前には、今後の青森県にとって、人口減少、医師不足をはじめ、核廃棄物の最終処理問題など、行政の最高責任者としての知事のかじ取り如何で、大きな責任を伴う課題が山積している。

ただ、図表①と②で明かなように、投票率が一貫して低迷している中で、得票が30万台票を保持しているのは三村申吾知事の強みである。2011年の知事選の際、民主党県連代表だった横山北斗は、知事選挙で野党候補が勝利する困難さを次のように吐露しており、「三村一強」態勢は当分の間崩れそうにもない。

「2期目、3期目の現職知事には、県民世論を二分するようなものがないと選挙で勝つのは難しい。十分な争点をつくりだすのに失敗した」<sup>(43)</sup>。

確かに、三村申吾知事の長期政権を倒すには、強力なリーダーシップを発揮できる「魅力ある候補者」と県内を二分するような「大きな争点—問題」が生じない限り不可能である、と思われる。しかしながら、次回の知

<図表①> 戦後県知事選の投票率



出典：「選挙の記録」『青森県選挙管理委員会』。

<https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/senkan>

<図表②> 近年16年間の知事選の投票率, 得票数, 次点との票差, 当選者の年齢

施行日	投票率(%)	得票数	次点との票差	年齢(歳)
・2003年6月29日	52.46	29万6,828	2万0,236	47
・2007年6月3日	38.45	35万1,831	30万3,073	51
・2011年6月5日	41.52	34万9,274	26万5,900	55
・2015年6月7日	43.85	35万5,914	22万8,389	59
・2019年6月2日	40.08	32万9,048	22万9,048	63

出典：「選挙の記録」『青森県選挙管理委員会』。

<https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/senkan> 資料に基づき筆者が作成。

事選では、必ず三村申吾知事への「多選（六選）・高齢（67歳）」に対する県民の批判が生じるの避けられない。三村申吾は、そのような課題をどのようにして乗り切るのであろうか。

注

- (1) 藤本一美『戦後青森県政治史 1945年～2015年』[志學社, 2016年], 第三部, 第2章を参照, 評論家の塩田潮は, 次のように三村の政界転出劇を皮肉っている。

「政界に踏み出してわずか11年で町長、衆議院議員、知事と駆け足で階段を駆け上った。だが、町長も衆議院議員も一期だけですぐに鞍替えという三村の選択に厳しい視線を向ける人もいる。“変わり身が早くて世渡り上手”，“腰が定まらない”といった批判が一部にある」（塩田潮「≪連載≫地方のリーダーが日本を変える（18）三村伸吾 青森県知事—財政破綻の大危機克服へ“黒衣に徹したこの1年 次は自らの“ふるさと創生劇”に挑む“編集者知事”」『ニューリーダー』第17巻（9号）通算203号〔2004年9月〕，36頁）。確かに、その点は三村伸吾自身の短所であるものの、一方で長所でもある。知事職を17年も務めているので、現在ではその批判はあたらぬ。

- (2) 『東奥日報』2019年6月3日。
- (3) 『陸奥新報』2003年1月23日。
- (4) 同上。
- (5) 『東奥年鑑 2004年版<記録編>』〔東奥日報社，2003年〕，76頁，詳細は藤本一美『戦後青森県の政治的争点 1945年～2015年』〔志學社，2018年〕，第七部第4章「木村守男知事・辞任」を参照。
- (6) 『東奥日報』2003年6月30日，三村の知事選出馬は，当時自民党の県連会長であった津島雄二・衆議院議員に口説かれたからだ，という。ただ，自民党側には，三村の知事擁立に抵抗感を示す向きもあった。何故なら，過去に自民党候補に挑んで衆議院議員に当選した経緯があったからだ。しかし，三村は早い段階から自民党との距離を詰める運動を展開，入党を示唆し，自民党が推す木村前知事との連携を表明していた。評論家の塩田潮は，三村本人は「知事は想定外」だと話していたものの，「着々と布石し，機会があれば受けて立つ気構えだった」と指摘している（塩田潮，前掲論文，「≪連載≫地方のリーダーが日本を変える（18）三村伸吾 青森県知事—財政破綻の大危機克服へ“黒衣に徹したこの1年 次は自らの“ふるさと創生劇”に挑む“編集者知事”」『ニューリーダー』，32～33頁）。
- (7) 『陸奥新報』2003年6月30日。
- (8) 前掲書『東奥年鑑 2004年版<記録編>』，27頁。
- (9) 同上，28～29頁。
- (10) 『東奥日報』2003年6月30日。
- (11) 「三村新知事抱負—財政状況全容明らかに」『デーリー東北』2003年6月30日。
- (12) 「実績評価した有権者」同上。
- (13) 「自民底力 三村氏が初当選」同上，評論家の塩田潮は，知事一期目の三村について，次のように分析する。「最初の1年間，三村は“編集者知事”だった。自身の編集者体験に加えて，県政の新人，大きな批判票，足取りの不安定さ。固まっていない政治基盤といった不安材料を克服するには，県庁内部にも外部にも黒子型の編集者知事で臨むのがベターという判断があったのだろう」（塩田潮，前掲論文，「≪連載≫地方のリーダーが日本を変える（18）三村伸吾 青森県知

事—財政破綻の大危機克服へ“黒衣に徹したこの1年 次は自らの“ふるさと創生劇”に挑む“編集者知事”』『ニューリーダー』, 36頁)。ただ、この当時、父親の三村輝文が県会議員を何期も務めており、県庁内部の情報と雰囲気は十分に伝わっていたはずだ。

- (14) 『陸奥新報』2007年6月4日。
- (15) 『東奥日報』2007年6月4日、『陸奥新報』2007年6月4日。
- (16) 「社説：“負の連鎖”を断ち切る県政を一知事に三村氏再選」『東奥日報』2007年6月4日。
- (17) 「重いものを感じる—三村氏インタビュー」『デーリー東北』2007年6月4日。
- (18) 「再処理創業へ責任重く」同上。
- (19) 「時評：“裸の王様”になるなかれ」同上。
- (20) 『東奥年鑑 2012年版』〔東奥日報社, 2011年〕, 9頁。
- (21) 『東奥日報』2011年6月6日、『陸奥新報』2011年6月6日。
- (22) 『東奥日報』2011年6月6日。
- (23) 『陸奥新報』2011年6月6日。
- (24) 同上。
- (25) 同上。
- (26) 「復興、産業・雇用に重点—三選の三村氏」『デーリー東北』2011年6月6日
- (27) 同上。
- (28) 『東奥日報』2015年6月8日。
- (29) 同上。
- (30) 同上。
- (31) 『デーリー東北』2015年6月8日、『東奥日報』2015年6月8日。
- (32) 「社説：地方再生のかじ取り役を一三村県政4期目へ」『東奥日報』2015年6月8日。
- (33) 「時評：求められる県民との協同」『デーリー東北』2015年6月8日
- (34) 「解説」同上。
- (35) 「三村氏 県政初五選」『陸奥新報』2019年6月3日。
- (36) 「三村氏 大差五選」『東奥日報』2019年6月3日、「青森知事 三村氏5選」『河北新報』2019年6月3日。
- (37) 「解説：信任 十分といえ難く」『陸奥新報』2019年6月3日。
- (38) 「＜青森県知事選＞5選の明暗（上） 圧勝の三村氏、強固な組織 隙与えず」『河北新報』2019年6月4日。
- (39) 「三村氏一問一答」『陸奥新報』2019年6月3日。
- (40) 「時評：三村知事5選—さらなる成果を求める」『デーリー東北』2019年6月3日。
- (41) 「三村氏 県政初五選」『陸奥新報』2019年6月3日、

(42) 「寿命，人口 思い課題—三村氏知事 5 選，かじ取り 大きな責任」『東奥日報』2019年6月3日。

(43) 「青森県内 5 政党コメント」『デーリー東北』2011年6月6日。

(未完)